

統計調査ニュース

令和3年（2021年）3月

No.412



令和3年経済センサス-活動調査を控えて ～コロナ禍だからこそ円滑・確実な調査に全集中～

大阪府総務部統計課長 田上 恵生

地方統計機構にとっての令和3年上半期は、何といても経済センサス-活動調査です。いずれの都道府県・市区町村におかれても、後倒しになっている国勢調査の審査や進達の事務と並行しての準備で多忙を極めておられることと存じます。

「経済の国勢調査」と称されるほどに公的統計の世界で極めて重要な全数調査ということ、周期調査に重要な回/そうでない回の別はありませんが、新型コロナウイルス感染症という未曾有の危機に1年以上直面している日本経済の「いま」が明らかになる調査であること等、執筆に当たって改めて考えますと、身が引き締まる思いです。

昨年の「今年の漢字」は「密」でしたが、今回の調査では物理的な「密」は引き続き避けながら、気持ちの「密」は大事にしなければと思うところです。売上げや費用のようなセンシティブな調査項目に有り体に回答していただくことは、調査す

る側/される側が調査の意義を共有し、緊「密」に連絡することなしには難しいでしょう。

そういう意味で、百年という国勢調査の歴史には遠く及ばない経済センサスには、国民の皆さんの認知度、理解度を高め、「回答しなきゃ」という機運の醸成が殊の外必要です。国におかれては、TVドラマでも御活躍の歌舞伎役者・市川猿之助さんらを広報キャラクターに起用されましたが、この方々の知名度、人気度を上手く利用して、関係機関がそれぞれの持ち分で効果的な広報、啓発に取り組まなければならないと考えております。

大阪府の調査客体は約53万事業所と、前回から約9万増えており、調査員は約5千人を予定しています。昨年の国勢調査の約4.4万人とは1桁違うとはいえ、相当な員数です。登録調査員は慢性的に不足し、また高齢化しており、全国第46位という狭い行政区域ですが地域的な偏在も

あります。くわえて、「新しい生活様式」の影響もあり、いまだ充足には至っていませんが、何といても調査員が調査の要、成功のカギですので、市町村と連携して経常調査の現役調査員や国勢調査経験者への個別のお願い、さらにはその方々の口コミ、紹介といったことも地道に続けていくところと存じます。

依然必要であろう諸々の新型コロナウイルス感染症対策のほか、作業スペースや審査会場の手配、国勢調査では必達目標に達しなかったインターネット回答の促進、6割強の市町村が選択した郵送回答の円滑・画一的な実施等課題はいろいろとありますが、こういう状況下だからこそ社会経済の急激な変化を正確に捉え、政策立案や経済活動の判断材料を提供することが求められているということを肝に銘じ、ウィズコロナ・アフターコロナにおけるマストアイテム（情報基盤）を作っているという気概をもって臨む所存です。

目次

令和3年経済センサス-活動調査を控えて ～コロナ禍だからこそ円滑・確実な調査に全集中～	1
令和3年経済センサス-活動調査の実施に向けて（その6） -地方事務（市町村）の概要について-	2
住民基本台帳人口移動報告 2020年結果の概要	3
労働力調査（基本集計）2020年平均結果の概要	4
消費者物価指数（全国）2020年平均結果の概要	5

家計調査（家計収支編）2020年の概要	6
家計消費状況調査 2020年平均結果の概要	7
令和3年度統計研修 -トピックス-	8
令和3年度 統計研修一覧	9
「統計ヘッドライン-統計局月次レポート-」を御活用ください！	10
とうけい通信②	11

令和3年経済センサス-活動調査の実施に向けて(その6)

- 地方事務(市町村)の概要について -

令和3年経済センサス-活動調査(以下「3年調査」という。)の実施日(6月1日)まで、3か月となりました。現在、円滑かつ正確な調査の実施に向けて、国及び地方公共団体でそれぞれ事務を進めているところです。

3年調査における地方公共団体の事務の概要について、2月号では都道府県の事務について紹介しましたが、本号では市町村の事務について紹介します。

1 調査の準備事務(令和3年1月~5月)

(1) 実施体制の整備及び調査の実実施計画・事務日程の策定

調査を円滑かつ正確に行うため、実施体制の整備を図るとともに、調査事務全般にわたる実施計画・事務日程を策定します。

(2) 指導員及び調査員の選考・推薦

指導員及び調査員の候補者を選考し、都道府県に推薦します。

(3) 調査員事務の委託に係る複合商業施設等の管理会社・運営法人等への依頼等

複合商業施設において、管理会社・運営法人等に調査員事務を委託契約しようとする場合には、調査員事務の委託に係る依頼・契約を行い、受託する旨の回答を得た場合は、期日までに都道府県に報告します。

(4) 指導員及び調査員に対する担当調査区等の指定

調査員に対しては、担当する調査区を指定した『調査担当区域を示す地図』(調査員用地図)を交付します。また、指導員に対しては、担当する調査員を示すとともに、当該調査員が担当する調査区の『調査担当区域を示す地図』(調査区地図)を交付します。

(5) 各種調査書類の作成

調査票配布前に事業所に配布する『調査についてのお知らせ』(リーフレット)やコールセンター・市町村の連絡先を伝える『調査についてのお問い合わせ先』等を作成します。

(6) 調査書類・用品の受領及び交付

国及び都道府県から調査書類・用品を受領し、数量を確認後、指導員及び調査員にそれぞれ交付します。

(7) 指導員事務打合せ会及び調査員事務打合せ会の開催

指導員事務打合せ会及び調査員事務打合せ会を開催し、指導員及び調査員に対して、それぞれが行う事務について説明します。

2 調査票の配布・回収等に係る事務

(令和3年5月~12月)

(1) 調査期間中の指導及び実査上の問題への対応

調査期間中は、調査員の指導を行うとともに、必要に応じて、調査員の調査事務の支援を行うよう指導員に指示します。

(2) インターネット回答事業所の把握及び調査員への伝達

インターネットで回答した事業所を把握するとともに、インターネットによる回答状況を調査員に伝達します。

(3) 市による調査に係る督促回収

市による調査の調査票が期限までに提出されていない企業に対し、電話等により督促回収を行います。

3 調査書類の審査・整理・提出に係る事務

(令和3年7月~令和4年9月)

(1) 提出された調査書類の確認

調査員から提出された調査書類及び市町村に直接提出された調査書類の確認を行います。

(2) 調査書類の審査

調査書類の審査を行い、記入漏れや誤りについては疑義照会の上、必要に応じて、書き直し、補記・訂正を行います。

(3) 調査書類の整理・提出

調査書類を整理し、ケースに収納した上で、都道府県が定める期日までに提出します。

(4) システム審査・サマリ審査に係る確認

都道府県が行うシステム審査・サマリ審査について、都道府県から市町村に照会があった場合は、データの内容の確認などを行います。

4 市町村事後報告会への出席(令和4年2月)

都道府県が開催する市町村事後報告会に出席し、調査の実施状況等の報告を行います。

5 広報及び関係団体等への協力依頼の実施(随時実施)

(1) 広報の実施

都道府県と連携し、地域の実情にあった広報計画を立て、国が提供する広報素材を活用するなどして、継続的かつ地域に密着した効果的な広報を実施します。

(2) 関係団体(地方組織)等への協力依頼

国及び都道府県が実施する協力依頼を踏まえ、関係団体の地方組織、市町村単位で組織されている各種団体・企業等に対して、調査への協力依頼を行います。



住民基本台帳人口移動報告 2020年結果の概要

住民基本台帳人口移動報告の2020年（令和2年）結果を令和3年1月29日に公表しましたので、その概要を紹介いたします。

1 市区町村間移動者数は525万5721人、前年に比べ2.7%の減少

2020年の日本国内における日本人及び外国人の市区町村間移動者数は525万5721人となり、前年に比べ2.7%の減少となっています。

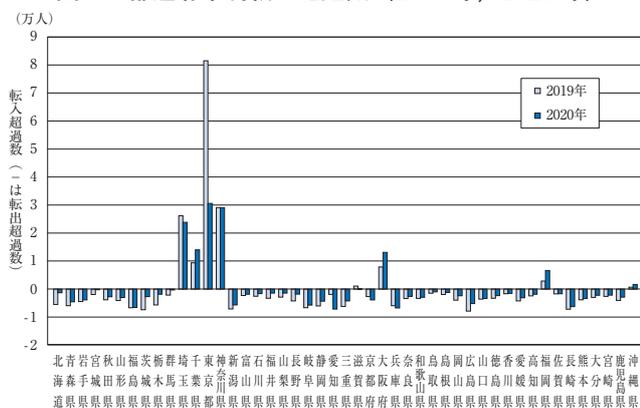
市区町村間移動者数を都道府県間移動者数と都道府県内移動者数に分けてみると、都道府県間移動者数は246万3992人で、前年に比べ4.1%の減少、都道府県内移動者数は279万1729人で、前年に比べ1.5%の減少となっています。

2 転入超過は8都府県。東京都が最も縮小

都道府県別の転入超過数をみると、転入超過となっているのは東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、福岡県、沖縄県及び滋賀県の8都府県で、東京都の転入超過数が前年から最も縮小しています。

転出超過となっているのは39道府県で、愛知県の転出超過数が前年から最も拡大しています。（図1）

図1 都道府県別転入超過数（2019年，2020年）



労働力調査（基本集計）2020年平均結果の概要

労働力調査（基本集計）の2020年（令和2年）平均結果を令和3年1月29日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 完全失業率は2.8%と、0.4ポイントの上昇

完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、2020年平均で2.8%と、前年に比べ0.4ポイントの上昇（11年ぶりの上昇）となりました。

完全失業者数は191万人と、前年に比べ29万人の増加（11年ぶりの増加）となりました。（図1）

図1 完全失業者数及び完全失業率の推移



2 就業者は48万人の減少

就業者数は、2020年平均で6676万人と、前年に比べ48万人の減少（8年ぶりの減少）となりました。（図2）

男女別にみると、男性は3709万人と24万人の減少、女性は2968万人と24万人の減少となりました。

就業者のうち、休業者^{※1}数は256万人^{※2}と、前年に比べ80万人の増加^{※3}（8年連続の増加）となりました。

就業率は60.3%と、前年に比べ0.3ポイントの低下（9年ぶりの低下）となりました。

※1 仕事をもちながら、調査週週中に少しも仕事をしなかった者のうち以下の者

- ①雇用者で、給料・賃金（休業手当を含む。）の支払を受けている者又は受けることになっている者
- ②自営業主で、自分の経営する事業を持ったままで、その仕事を休み始めてから30日にならない者

なお、家族従業者で調査週週中に少しも仕事をしなかった者は、休業者とはならず、完全失業者又は非労働力人口のいずれかとなる。

※2 比較可能な1968年以降で過去最多

※3 前年と比較可能な1969年以降で過去最大の増加幅

図2 就業者数の推移



3 正規の職員・従業員は36万人の増加、非正規の職員・従業員は75万人の減少

正規の職員・従業員数は、2020年平均で3539万人と、前年に比べ36万人の増加（6年連続の増加）、非正規の職員・従業員数は2090万人と75万人の減少^{※4}となりました。（表）

※4 前年と比較可能な2014年以降で初めての減少

表 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移 (万人)

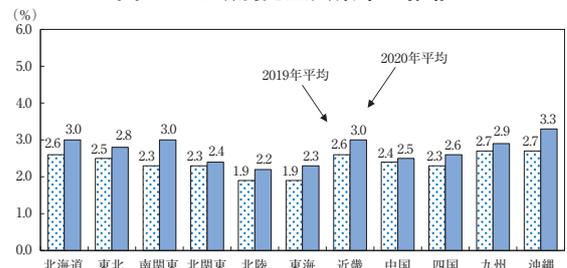
	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員
		実数	
2013年	5222	3311	1911
2014	5266	3298	1968
2015	5314	3327	1987
2016	5400	3376	2023
2017	5469	3432	2036
2018	5605	3485	2120
2019	5669	3503	2165
2020	5629	3539	2090
対前年増減			
2014年	44	-13	57
2015	48	29	19
2016	86	49	36
2017	69	56	13
2018	136	53	84
2019	64	18	45
2020	-40	36	-75

注) 基本集計では、2013年から雇用形態別の集計を開始したため、対前年増減の算出は、2014年以降となる。

4 地域別の完全失業率は全ての地域で上昇

完全失業率を11地域別にみると、北陸が2.2%と最も低く、次いで東海が2.3%などとなりました。一方、沖縄が3.3%と最も高く、次いで北海道、南関東及び近畿が3.0%などとなりました。また、前年と比べてみると、全ての地域で上昇となりました。（図3）

図3 地域別完全失業率の推移



注) 各地域区分の構成都道府県
 【北海道】北海道
 【東北】青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 【南関東】埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
 【北関東・甲信】茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県
 【北陸】新潟県、富山県、石川県、福井県
 【東海】岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 【近畿】滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 【中国】鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 【四国】徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 【九州】福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 【沖縄】沖縄県

注) 本稿を通じて、2017年1月結果から算出の基礎となるベンチマーク人口を、2015年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えたことに伴い、2010年から2016年までの数値（比率は除く。）は、新基準のベンチマーク人口に基づいて遡及又は補正した時系列接続用数値を用いている。また、図1及び図2の2011年の数値及び2012年の対前年増減は、東日本大震災の影響により補完的に推計した参考値を用いている（*印）。

消費者物価指数(全国)2020年平均結果の概要

消費者物価指数(全国)の2020年平均結果を2021年1月22日に公表しましたので、その概要を紹介します。

○総合指数は前年と同水準

総合指数は前年と同水準となりました。

また、生鮮食品を除く総合指数は前年に比べ0.2%の下落となり、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は0.2%の上昇となりました。(表1)

表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2015年=100				
		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
総合	指数	99.9	100.4	101.3	101.8	101.8
	前年比(%)	-0.1	0.5	1.0	0.5	0.0
生鮮食品を除く総合	指数	99.7	100.2	101.0	101.7	101.5
	前年比(%)	-0.3	0.5	0.9	0.6	-0.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	100.6	100.7	101.0	101.6	101.8
	前年比(%)	0.6	0.1	0.4	0.6	0.2

○食料、住居などが上昇、教育、光熱・水道などが下落

10大費目指数の動きを前年比で見ると、食料は外食などにより1.4%の上昇、住居は設備修繕・維持により0.6%の上昇、家具・家事用品は家事用消耗品などにより2.3%の上昇となったほか、被服及び履物(1.1%)、保健医療(0.3%)が上昇となりました。

一方、教育は授業料等により7.8%の下落、光熱・水道は電気代などにより2.4%の下落、諸雑費は他の諸雑費により2.0%の下落となったほか、教養娯楽(-0.6%)、交通・通信(-0.2%)が下落となりました。(表2)

表2 10大費目別前年比及び寄与度(2020年平均)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比(%)	0.0	1.4	0.6	-2.4	2.3	1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0
寄与度		0.37	0.12	-0.18	0.08	0.05	0.01	-0.03	-0.24	-0.06	-0.12

(注) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するもの

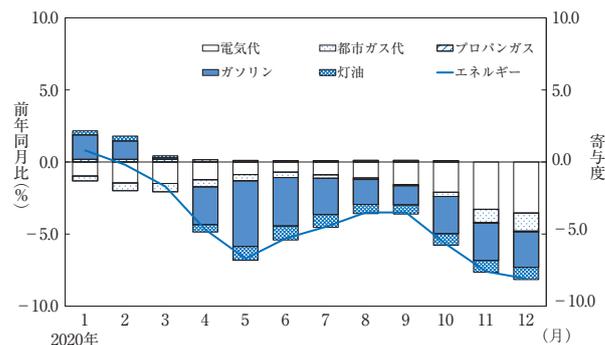
○原油価格の下落によりガソリン、電気代などが下落

エネルギー指数は、2月に前年同月比で下落に転じ、以降は一貫して下落となりました。構成項目を月別にみると、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の減速懸念を背景とした原油安により、4月以降はガソリンがエネルギーの下落に大きく寄与しました。また、原油安は原燃料費にも影響し、秋以降は電気代や都市ガス

代もエネルギーの下落に大きく寄与しました。(図)

この結果、前年に比べガソリンは6.3%の下落、電気代は3.5%の下落となり、エネルギーは4.2%の下落(寄与度-0.33)となりました。

図 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解(2020年)



○その他の上昇・下落に寄与した主な項目

【食料】

外食は、原材料費や人件費などの上昇に加え、前年10月の消費税率引き上げの影響もあり、すし(外食)などの多くの品目が上昇し、前年比2.1%の上昇(寄与度0.11)となりました。生鮮野菜は、春の外出自粛により家庭における野菜需要が高まったことや、夏の長雨や日照不足など、天候不順によるキャベツなどの価格高騰により、前年比4.7%の上昇(寄与度0.09)となりました。

【住居】

設備修繕・維持は、原材料費の高騰による塀工事費の上昇や、相次ぐ自然災害に伴う前年10月の火災・地震保険料の上昇により、前年比3.4%の上昇(寄与度0.10)となりました。

【教育】及び【諸雑費】

前年10月に実施された幼児教育・保育無償化により、幼稚園保育料(私立)は前年比92.5%の下落(寄与度-0.19)、保育所保育料は51.0%の下落(寄与度-0.22)となりました。

【教養娯楽】

宿泊料は、旅行者数の減少のほか、8月以降はGo To Travel事業による宿泊代金の割引もあり、前年比16.7%の下落(寄与度-0.20)となりました。

家計調査（家計収支編）2020年の概要

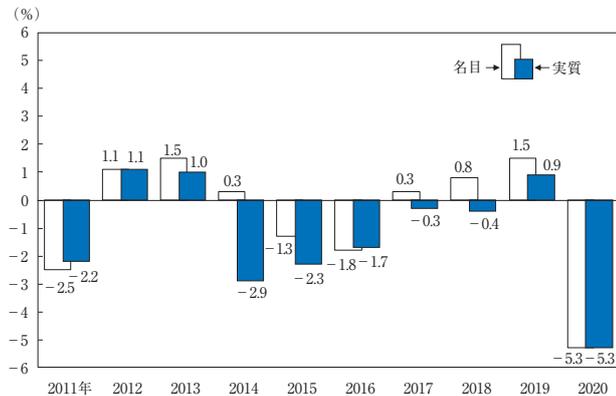
家計調査（家計収支編）の2020年平均結果等を2021年2月5日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 二人以上の世帯の家計消費

（1）消費支出は実質5.3%の減少と2年ぶりの実質減少

2020年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.95人、世帯主の平均年齢59.7歳）における消費支出は、1世帯当たり1か月平均277,926円で、前年に比べ名目で5.3%の減少となりました。また、物価変動の影響を除いた実質でも5.3%の減少と、2年ぶりの減少となりました。新型コロナウイルス感染症により巣ごもり需要などの増加要因があったものの、外出自粛などの減少要因が大きく、実質で比較可能な2001年以降、最大の減少幅となりました（図1）。

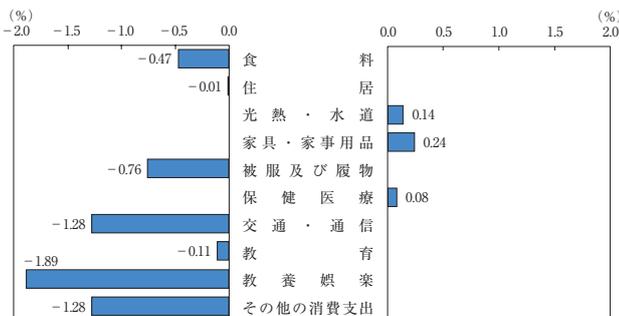
図1 消費支出の対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



- (注1) 実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。
- (注2) 2018年及び2019年の対前年増減率は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正による影響を調整した変動調整値です。

（2）費目別にみた消費支出

図2 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）－2020年－



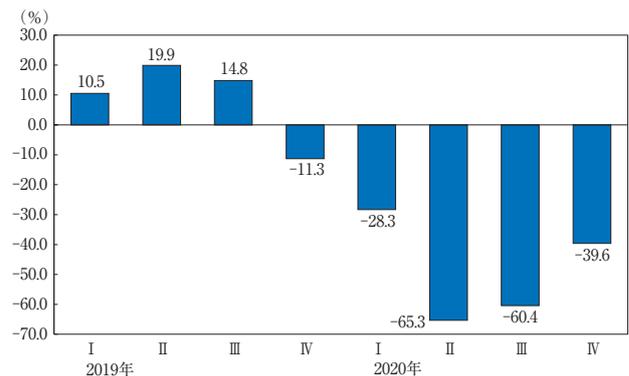
- (注3) 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいます。
- (注4) 「その他の消費支出」の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いています。

消費支出を10大費目別にみると、「教養娯楽」,「交通・通信」,「その他の消費支出」,「被服及び履物」,「食料」,「教育」及び「住居」で減少となりました。一方、「家具・家事用品」,「光熱・水道」及び「保健医療」で増加となりました（図2）。

（3）新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛などの影響で交通は実質減少

「交通」の支出金額を四半期別にみると、2020年は4四半期全てで前年同期に比べ実質減少となりました（図3）。「交通」には鉄道運賃、鉄道通勤定期代、バス代、航空運賃、有料道路料などが含まれます。新型コロナウイルスの感染拡大により、外出自粛や在宅勤務の増加などがこれらの項目に影響したと考えられます。

図3 「交通」の四半期別対前年同期実質増減率の推移



- (注5) 2019年の対前年同期実質増減率は、変動調整値です。

2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

○ 実収入は名目、実質共に4.0%の増加

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.31人、平均有業人員1.79人、世帯主の平均年齢49.8歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均609,535円で、前年に比べ名目、実質共に4.0%の増加となりました。家計への支援を目的として支給された特別定額給付金が大きく影響し、実質で比較可能な2001年以降、最大の増加幅となりました。

可処分所得は498,639円で、前年に比べ名目、実質共に4.6%の増加となりました。

消費支出は305,811円で、前年に比べ名目、実質共に5.6%の減少と、2年ぶりの減少となりました。

家計消費状況調査 2020年平均結果の概要

家計消費状況調査の2020年平均結果を2021年2月5日に公表しましたので、その概要を紹介します。

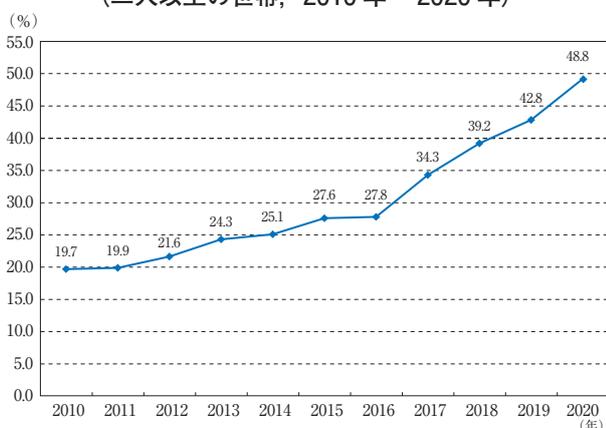
本調査は、個人消費動向の的確な把握のために、購入頻度が少ない高額商品・サービスの消費、ICT関連の消費やインターネットを利用した購入状況等の実態を安定的に捉えることを目的として、毎月実施している調査です。

10年で約2.5倍に上昇したネットショッピングの利用

2020年は新型コロナウイルス感染症の影響が家計の消費行動にも強い影響を及ぼした年になりました。

まず二人以上の世帯について、ネットショッピング*を行った世帯の割合をみると、2010年は19.7%でしたが、2020年には48.8%と10年前に比べて約2.5倍に上昇しています。(図1)

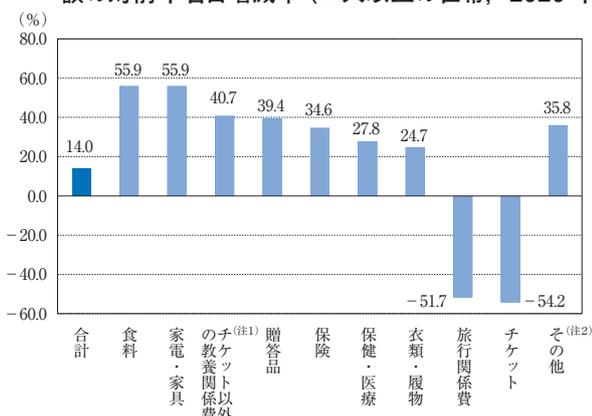
図1 ネットショッピングの利用世帯の割合の推移 (二人以上の世帯, 2010年~2020年)



*「ネットショッピング」とは、インターネットを通じた財(商品)・サービスの予約・購入のことをいいます。インターネットを情報収集のみに利用した場合は含まれません。

次にネットショッピングの支出金額は、1か月平均16,339円で、前年に比べ14.0%の増加となっています。内訳をみると、外出に関連する「旅行関係費」と「チケット」を除く項目で増加となり、巣ごもり需要に関連する「食料」及び「家電・家具」が共に55.9%の増加などとなっています。(図2)

図2 ネットショッピングの1世帯当たり1か月間の支出金額の対前年名目増減率(二人以上の世帯, 2020年)



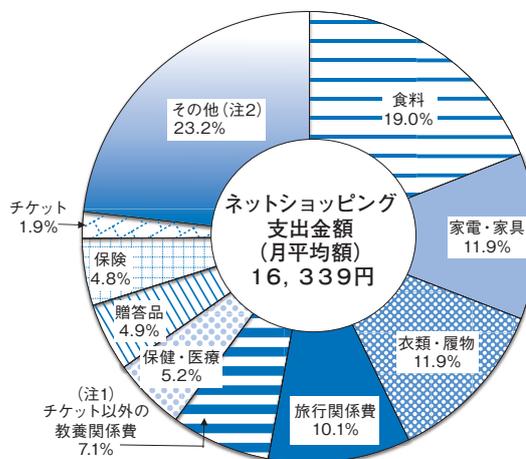
(注1) チケット以外の教養関係費
「書籍」、「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」及び「デジタルコンテンツ」を合計しています。

(注2) その他
「化粧品」、「自動車等関係用品」及び「上記に当てはまらない商品・サービス」を合計しています。

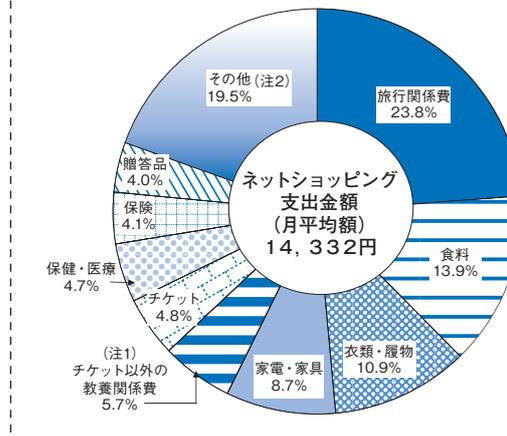
また、新型コロナウイルス感染症の蔓延による巣ごもり需要や外出自粛の影響を、ネットショッピングの支出額に占める割合からみると、増加率の高い「食料」が19.0%、「家電・家具」が11.9%となり前年から順位を上げました。「音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト」などの「チケット以外の教養関係費」も昨年の5.7%から7.1%と割合を伸ばしました。

一方、前年は最も割合の高かった「旅行関係費」の支出は23.8%から10.1%となって順位を下げ、「チケット」も4.8%から1.9%と減少しました。(図3)

図3 ネットショッピングの支出額に占める主な項目の支出割合(二人以上の世帯, 2020年)



<参考>二人以上の世帯, 2019年



≫≫ 令和3年度統計研修 トピックス ≪≪

総務省統計研究研修所は、統計に関する我が国唯一の専門研修機関であり、国・地方公共団体等の職員に対し、統計リテラシーの向上などを目的として様々な統計研修を実施しています。

今回は、令和3年度の統計研修のトピックスを御紹介します。

利便性向上のために

～研修を受講しやすい環境を整えます～

オンライン研修版「統計担当者向け入門」を開講

- これまで初めて統計業務に携わる職員などを対象として実施していた「統計担当者向け入門」について、同様の内容をオンライン研修として実施します。
- 「jSTAT MAP」の操作解説や表計算ソフトを用いたデータ分析やグラフの作成など、講義内に演習も組み込んでいます。
- ※ オンライン研修のほか、集合研修も従来どおり実施します。

「データサイエンス・オンライン講座」が統計研究研修所でも受講可能に

- 総務省統計局が提供している「データサイエンス・オンライン講座」（3講座）が統計研究研修所でも受講できるようになりました。
- 総務省統計局では、各講座年1回の開講となっておりますが、統計研究研修所では年4回開講しますので、従来よりもより受講しやすくなります。

集合研修のライブ配信を実施

- 令和3年度から、要望の多い研修を中心に集合研修の様子を映像配信（ライブ・オンデマンド）します。これにより、職場や自宅でも専門的な研修が受講できるほか、受講定員の拡充も図ります。
 - ・ ブラウザのみで閲覧可能とし、アプリケーションのインストールは不要です。
 - ・ 教材は事前にダウンロードすることが可能です。
 - ・ 講師との双方向性を確保するため、研修中に講師に質問することが可能です。
- また、一部の研修で試行的に和歌山県和歌山市にある「統計データ利活用センター」（総務省統計局・独立行政法人統計センター）をリモート会場とした研修の実施を予定しています。

開講時期や研修期間の見直し

～受講者や実務担当者の御意見を踏まえ～

統計作成実務コース

- 「統計作成実務コース」である「国民・県民経済計算」及び「産業連関表の作成・分析」は、都道府県実務担当者からの研修時期早期化の御要望を踏まえ、第1四半期（6月）に実施します。
- 「指数に関する研修」は、鉱工業指数に特化する形で研修を実施し、研修期間の短縮を図ります。
- また、例年多くの方に受講いただいている「国民・県民経済計算」及び「産業連関表の作成・分析」については、ライブ配信も併せて実施します。

「統計分析の基本」

- 受講者の皆様から、講義時間が「短い」というアンケートを多数頂いていることを踏まえ、研修期間を4日から5日に延長します。

研修内容の変更 ～プログラムの改編も実施～

「調査設計の基本」

- 高い品質の統計を安定的に提供するため、適切な統計作成プロセスの標準化を推進するための内容を中心とした研修を実施します。

「社会調査」（新規開講）

- 従来の「調査設計の基本」から、「意識調査」と「標本調査法」の概要をコンパクトにまとめた講座です。
- アンケート調査を企画する方等にお勧めの講座です。

「データサイエンスセミナー」（滋賀大学で実施）

- 従来から提供していた「オープンデータを用いたデータ分析方法の体験的学習」に代わり、新たに AI、機械学習に関するセミナーを実施する予定です。

令和3年度 統計研修一覧

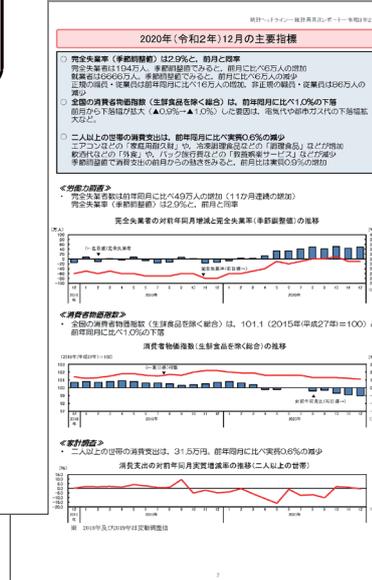
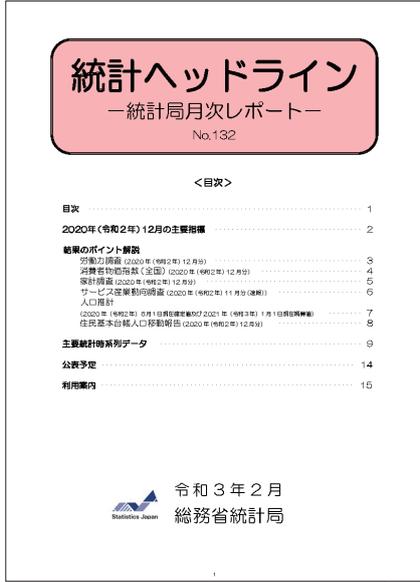
研修名		研修期間		募集人員(名)	研修概要		
業務レベル別研修	【オンライン研修】 初めて学ぶ統計	第1回	4月26日(月)～5月28日(金)	各4週間	注3)		
		第2回	7月26日(月)～8月20日(金)				
		第3回	10月25日(月)～11月19日(金)				
		第4回	1月24日(月)～2月18日(金)				
	【オンライン研修】 統計担当者向け入門	第1回	4月26日(月)～6月11日(金)	各6週間	注3)	○統計調査の企画設計・実施などの実務的な基礎知識を学ぶ ○統計分析手法やグラフの書き方等について学ぶ ○集合研修では演習も実施	
		第2回	7月26日(月)～9月3日(金)				
		第3回	10月25日(月)～12月3日(金)				
		第4回	1月24日(月)～3月4日(金)				
	【集合研修】 統計担当者向け入門	5月	5月12日(水)～5月14日(金)	各2.5日間	50		
		10月	10月6日(水)～10月8日(金)				
アナリスト向け研修	統計利用の基本		5月26日(水)～5月28日(金)	3日間	40	○主要統計指標の見方や行政の課題に対応した人口・経済統計の活用方法を学ぶ	
	統計分析の基本		6月21日(月)～6月25日(金)	5日間	40	○基本統計量の統計データの算出・見方、多変量解析などの統計分析手法の基本知識を学ぶ	
	調査設計の基本		6月7日(月)～6月11日(金)	5日間	40	○統計調査の基本、標本設計など調査の企画・設計の理論と実務知識を学ぶ	
	統計データアナリスト研修		9月22日(水)～12月17日(金)	3か月	30	○各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法を幅広く学ぶ ○社会・経済の実際のデータを用いた演習や分析・研究、統計調査の企画・実施の演習などによる広範な応用力の育成 ○個人でテーマを決めて分析・発表する個人研究のほか、複数人のグループで統計調査の企画・設計から集計・発表までを行うグループ演習で実務に沿って学ぶ	
	【新規講座】 統計データアナリスト研修	霞が関	9月(予定) 3月(予定)	各5日間	各30	統計データアナリストに必要な知識を取得 ○統計データアナリストを目指すアナリスト補のための研修 ○データチェックや品質管理などの、統計の精度を分析する方法を学ぶ	
	統計幹部講座	霞が関	8月27日(金)	半日	30	○統計制度と統計行政、統計作成におけるマネジメント、品質管理	
	都道府県統計主管課新任管理者セミナー	オンライン	4月21日(水)午前	半日	30	○統計制度と統計行政、地方行政と統計、統計調査の実施と活用	
分野別研修	政策立案・評価・データ活用コース	政策立案と統計		12月20日(月)～12月22日(水)	3日間	40	○政策立案に必要な統計の知識・理論、統計が政策立案にいかされた事例等を学ぶ
		政策評価と統計		12月23日(木)～12月24日(金)	2日間	40	○行政評価に必要な統計の知識・理論を学ぶ ○アンケートの調査・集計・解析を演習する
		【オンライン研修】 社会人のためのデータサイエンス入門	第1回	4月26日(月)～5月28日(金)	各4週間	注3)	○データサイエンスの初歩を学ぶ ・統計データの活用 ・統計学の基礎 ・データの見方 ・公的データの使い方とコースのまとめ
			第2回	7月26日(月)～8月20日(金)			
	第3回		10月25日(月)～11月19日(金)				
	第4回		1月24日(月)～2月18日(金)				
	【オンライン研修】 社会人のためのデータサイエンス演習	第1回	5月10日(月)～6月4日(金)	各4週間	注3)	○演習を通じてデータサイエンスを学ぶ ・データサイエンスとは ・分析と概念と事例 ・分析の具体的な事例 ・ビジネスにおける予測と分析結果の報告 ・ビジネスでデータサイエンスを実現するために	
		第2回	8月2日(月)～8月27日(金)				
		第3回	11月1日(月)～11月26日(金)				
		第4回	1月31日(月)～2月25日(金)				
【オンライン研修】 誰でも使えるオープンデータ	第1回	5月17日(月)～6月11日(金)	各4週間	注3)	○オープンデータの活用について学ぶ ・e-Statを使ったデータ活用 ・公的統計データの使い方 ・統計GISの活用 ・統計オープンデータの高度利用		
	第2回	8月9日(月)～9月3日(金)					
	第3回	11月8日(月)～12月3日(金)					
	第4回	2月7日(月)～3月4日(金)					
	ビッグデータ活用ー基礎から応用までー		1月27日(木)～1月28日(金)	2日間	40	○公的統計におけるビッグデータ、民間のビッグデータの現状、事例を紹介 ○ビッグデータを活用する際の注意点、情報処理の方法等、より実践的な内容	
	【滋賀大学との共催セミナー】 データサイエンスセミナー	滋賀大学	9月24日(金)	1日	40	○データサイエンス力向上のためのセミナー	
統計作成実務コース	指数に関する研修 ー鉱工業指数を中心にー		5月19日(水)～5月20日(木)	2.5日間	50	○鉱工業指数の作成、演習を充実化 ○鉱工業指数の活用方法を学ぶ	
	国民・県民経済計算		5月31日(月)～6月4日(金)	5日間	40	○国民経済計算・県民経済計算の推計方法と分析手法を学ぶ	
	産業連関表の作成・分析		6月14日(月)～6月18日(金)	5日間	40	○産業連関表作成の仕組み、地域産業連関表作成の方法と演習など ○産業連関表の知識と分析手法を演習・事例で学ぶ ○市町村別産業連関表の推計も紹介	
	社会調査		6月29日(火)～6月30日(水)	2日間	40	○意識調査の実施方法や調査票の作成時の注意点と、標本抽出の基本を学ぶ	
	【オンライン研修】 統計データのできるまで ー統計的推測の基礎①ー	第1回	5月10日(月)～6月4日(金)	各4週間	注3)	標本設計の理論を学ぶ ・標本調査と母集団推定 ・公的統計の実際 ※受講終了目安：約2時間20分	
		第2回	8月2日(月)～8月27日(金)				
		第3回	11月1日(月)～11月26日(金)				
		第4回	1月31日(月)～2月25日(金)				
	【オンライン研修】 統計データのできるまで ー統計的推測の基礎②ー	第1回	5月17日(月)～6月11日(金)	各4週間	注3)	統計学の基礎知識を理論的に学ぶ ・標本と母集団 ・正規分布とは ・様々な分布とその応用 ※受講終了目安：約4時間	
		第2回	8月9日(月)～9月3日(金)				
第3回		11月8日(月)～12月3日(金)					
第4回		2月7日(月)～3月4日(金)					
人口統計	社会・人口統計の基本		10月28日(木)～10月29日(金)	2日間	40	○社会分析の目的、アンケート調査を用いた社会分析、人口統計の見方、人口分析の方法を学ぶ	
	人口推計		1月17日(月)～1月21日(金)	5日間	40	○人口の将来推計などを行うための知識と手法を学ぶ ○演習で実践する	
地域分析コース	GISによる統計活用		2月9日(水)～2月10日(木)	2日間	40	○GIS(地理情報システム)を用いた統計データの可視化と活用の手法を学ぶ ○ビッグデータによる分析事例も紹介	
	地域分析		2月15日(火)～2月18日(金)	4日間	40	○地域における少子高齢化や人口動向、産業動向の実態を通して、地域分析の知識と分析手法を学ぶ ○GIS(地理情報システム)の活用を学ぶ ○RESASを用いた経済・観光などの地域分析を学ぶ	
経済予測			11月8日(月)～11月12日(金)	3日間	30	○各種経済統計データを用いた経済予測のための実践的な知識・手法を学ぶ	
マイクロデータ	マイクロデータ分析のためのプログラミング ー統計解析ソフトRの利用方法ー		11月26日(木)～11月27日(金)	1.5日間	30	○Rプログラムの解説、Rの利用の基礎、Rによる加工・集計・グラフ作成、疑似データを用いた演習を行う *統計解析ソフトRを利用	
	マイクロデータ分析 ーRによる統計解析ー		2月2日(火)～2月5日(金)	4日間	30	○マイクロデータの分析のための知識と技術を学ぶ ○疑似マイクロデータを用いた演習 *統計解析ソフトRを利用	
都道府県職員・教育関係者向けコース	【総務省政策統括官室との共催】 地方統計職員業務研修		オンライン	4月27日(火)午後	半日	50	【都道府県統計主管課職員を対象】 ○地方研修の企画立案・講師を担当する方向けに、統計実務のポイント等を紹介
	【総務省政策統括官室との共催】 統計データアナライズセミナー		東京都内	9月予定	1日	90	【都道府県統計主管課職員を対象】 ○都道府県職員に必要な地域分析の実務を習得し、統計データに基づく政策立案に資するためのセミナー
	統計指導者講習会		和歌山	7月予定	2日間	50	【教員・教育関係職員を対象】 ○統計への理解を深め、統計指導を充実させるための国や地方、現場での取組を様々な角度から紹介
【滋賀大学との共催セミナー】 教育関係者向けコース			研修所	8月11日(水)	各1日	40	【東日本の職員を対象】 ○統計に関する授業に役立つヒントを紹介 ○私立学校の教員の方も受講可能
			滋賀大学	8月予定		35	【西日本の職員を対象】 ○統計に関する授業に役立つヒントを紹介 ○私立学校の教員の方も受講可能

注1) 年表示は、省略しています。
 注2) 研修日程及び研修内容は、変更になる場合があります。
 注3) オンライン研修で実施するため、募集定員に上限を設けていません(応募者全員が受講可能)。

「統計ヘッドライン－統計局月次レポート」を御活用ください！

総務省統計局では、統計局が定期的に作成している統計を中心に、結果のポイントやデータの着眼点などを紹介するレポートとして、「統計ヘッドライン－統計局月次レポート」を統計局ホームページから毎月発信しています。

このレポートは、毎月公表する調査結果（労働力調査、消費者物価指数、家計調査など）を始め、統計局が所管する統計の最新の動きがひと目で分かるレポートです。結果のポイント解説、主要統計の時系列データ、公表予定などを掲載していますので、統計局の最新情報としてお役立てください。



＜毎月の主要指標＞

毎月公表する労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果の中から、完全失業率、消費者物価指数、世帯の消費支出などの動きがひと目で分かる時系列グラフを掲載しています。

＜結果のポイント解説＞

毎月公表している各調査の結果について、ポイントを絞って解説しています。各調査の特徴的なデータをグラフなどで確認できます。

＜主要統計時系列データ＞

各調査の主要項目を時系列にして掲載しています。最新のデータだけでなく過去のデータも確認できます。

＜公表予定＞

翌月までの公表予定を掲載しています。気になる統計データの公表予定を確認できます。

＜利用案内＞

各調査・統計に関する URL を掲載しています。当レポートを御覧いただき、更に詳細な結果をお知りになりたい場合に御利用ください。

「統計ヘッドライン－統計局月次レポート」については、次の URL を御参照ください。

<https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

とうけい通信⑫

「ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市」をめざして

姫路市総務局情報政策室

●姫路市の概要

姫路市は、人口約53万人、面積534.35km²で、兵庫県の南西部に位置する中核市です。新幹線の停車駅でもあり交通の要衝であるJR姫路駅周辺を含む中央部は商業を中心とした商・住・工の複合地帯、南部は瀬戸内海に面し、臨海部は製鉄業等の工業地帯で、播磨灘には家島諸島があり漁業も盛んです。北部は住宅地帯から農業地帯を経て中山間地帯となり、北端は中国山地につながるなど、様々な地域特性を有しています。

気候は、典型的な瀬戸内海気候に属し、年間降水量、降水日数ともに少なく、四季を通じて温暖な日が多い所です。また、世界文化遺産の姫路城を始め、豊かな観光資源を有するとともに、江戸時代から姫路城を中心に城下町として鉄鍛冶や皮革、城主へ納める菓子作りが盛んになり、大正から昭和にかけて第二次産業が発展しました。

●観光都市姫路

姫路駅北駅前広場に姫路城を正面から眺望できるデッキ「キャッスルビュー」(高さ約15メートル)があり、北を望むと「姫路城」が雄姿を現します。別名「白鷲城」とも呼ばれ白壁が漆喰で塗られており、5層6階の大天守と3つの小天守が渡櫓でつながる連立式天守閣です。大天守の高さは、姫山の標高45.6メートル、石垣14.85メートル、建物31.5メートルで、合計海拔91.95メートルです。城内にある「市立動物園」や「市立美術館」、「県立歴史博物館」、姫路城の西側に位置する日本庭園「好古園」など様々な角度からも姫路城の姿を見ることができます。日没後はライトアップされて幻想的な雰囲気になります。

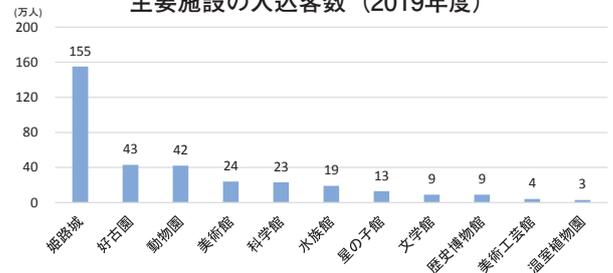


世界文化遺産・国宝姫路城

また、市北西部には、西国巡礼27番札所で「ラストサムライ」や「軍師官兵衛」のロケ地になった「圓教寺」や、大型望遠鏡が設置され天体観測もできる宿泊型児童館「星の子館」、「姫路科学館」のほか、温泉郷など、自然に囲まれた施設が点在しています。

主だった観光施設の利用者数は圧倒的に姫路城が多いですが、御紹介した他にも様々な施設があります。

主要施設の入込客数(2019年度)



●ものづくりのまち 姫路

鉄鋼、電気機械器具製造、化学工業を中心とした大企業や中小企業とともに、地場産業や伝統産業が多数集積しており、事業所数については全国の市区町村中18位、従業者数については14位、製造品出荷額については16位と上位を占めています。

また、中心市街地では、姫路駅と姫路城を結ぶメインストリート、大手前通りを整備し、人々の交流により消費や雇用等を生み出す空間として、エリア全体の魅力を高めていこうとしています。

2019年工業統計調査における姫路市の順位

順位	事業所数	順位	従業者数(人)	順位	製造品出荷額等(百万円)
1	大阪市 4,862	1	豊田市 115,946	1	豊田市 15,356,959
2	名古屋市 3,504	2	大阪市 113,434	2	市原市 4,438,059
3	東大阪市 2,348	3	名古屋市 94,643	3	倉敷市 4,377,297
4	横浜市 2,268	4	横浜市 89,286	4	川崎市 4,201,227
5	京都市 2,050	5	浜松市 70,512	5	横浜市 4,054,813
...
17	北九州市 943	13	岡崎市 48,678	15	岡崎市 2,557,206
18	姫路市 926	14	姫路市 48,424	16	姫路市 2,486,951
19	札幌市 888	15	静岡市 48,158	17	安城市 2,459,374
...

●文化コンベンションセンターのオープン

令和3年9月には姫路駅の東側に文化コンベンションセンター(愛称:アクリエひめじ)がオープンします。文化芸術の拠点として地下1階地上5階で、2010席の大ホールや大規模な展示会、見本市に対応できる展示場などを有する施設です。開館記念イベントとして、姫路城に住んでいた徳川家康の孫娘「千姫」を主人公にしたオペラ「千姫」の公演や、「WHO西太平洋地域委員会」の年次総会が開催される予定です。

●ユーチューブ「心で旅する姫路」

紹介

最後になりましたが、まだまだ旅行する体制が整ってない方も多いと思いますので、姫路観光コンベンションビューローの配信する動画も、良ければ御覧ください。



姫路市のイメージキャラクター「しろまるひめ」

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業			家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数			
		千人(Pは万人)	万人	%	円	2015=100	兆円	円	円	全国	東京都区部		
実数	2020. 9	125,754	6689	3.0	269,323	91.5	29.5	269,863	380,986	102.0	101.9		
	10	P 12588	6694	3.1	270,381	95.2	P 29.2	283,508	455,775	101.8	101.9		
	11	P 12577	6707	3.0	280,460	94.7	P 28.9	278,718	383,993	101.3	101.4		
	12	P 12571	6666	3.0	547,612	93.8	P 31.3	315,007	865,654	101.1	101.0		
	2021. 1	P 12557	6637	2.9	P 272,972	P 97.7	267,760	383,941	101.6	101.4	
	2	P 12562	P 101.5	
前年同月比	2020. 9	-	-1.2	* 0.0	-0.9	* 3.9	-11.6	-10.2	2.9	0.0	0.2		
	10	-	-1.4	* 0.1	-0.7	* 4.0	P -5.8	1.9	2.6	-0.4	-0.3		
	11	-	-0.8	* -0.1	-1.8	* -0.5	P -7.5	1.1	-0.4	-0.9	-0.8		
	12	-	-1.1	* 0.0	-3.0	* -1.0	P -7.4	-0.6	-1.3	-1.2	-1.2		
	2021. 1	-	-0.7	* -0.1	P -0.8	*P 4.2	-	-6.1	-2.3	-0.6	-0.5		
				%	ポイント	%	%	%	%	%	%	%	

(注) P:速報値 * :対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2021年3月~4月)

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月1日	オンライン研修【第4回】統計作成実務コース「統計データのできるまで-統計的推測の基礎②-」開講(～26日)	4月21日	都道府県統計主管課新任課長「都道府県新任管理者セミナー」開講【ライブ配信】
3日	令和2年度統計データアナライズセミナー(オンライン研修)開講	26日	オンライン研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「初めて学ぶ統計」開講(～5月28日)
		〃	オンライン研修【第1回】政策立案・評価・データ活用コース「データサイエンス入門」開講(～5月28日)
		〃	オンライン研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～6月11日)
		27日	地方統計職員業務研修(中央研修)(オンライン研修)開講

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
3月2日	労働力調査(基本集計)2021年1月分公表	4月20日	人口推計(2020年11月1日現在確定値及び2021年4月1日現在概算値)公表
5日	小売物価統計調査(ガソリン)2021年2月分公表	23日	消費者物価指数(全国:2021年3月分及び2020年度平均)公表
〃	日本の統計2021刊行	〃	小売物価統計調査(全国:2021年3月分及び2020年平均)公表
〃	世界の統計2021刊行	27日	住民基本台帳人口移動報告(2021年3月分)公表
9日	家計調査(家計収支編:2021年1月分)公表	30日	労働力調査(基本集計)2021年3月分、2021年1～3月期平均及び2020年度平均公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2021年1月分)公表	〃	消費者物価指数(東京都区部:2021年4月分(中旬速報値))公表
〃	消費動向指数(CTI)2021年1月分公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部:2021年4月分)公表
12日	2020年(令和2年)個人企業経済調査結果公表	〃	サービス産業動向調査(2021年2月分速報及び2020年11月分確報)公表
19日	消費者物価指数(全国:2021年2月分)公表	月内	2019年全国家計構造調査(所得に関する結果及び家計資産・負債に関する結果)公表
〃	小売物価統計調査(全国:2021年2月分)公表		
22日	人口推計(2020年10月1日現在確定値及び2021年3月1日現在概算値)公表		
25日	住民基本台帳人口移動報告(2021年2月分)公表		
26日	消費者物価指数(東京都区部:2021年3月分(中旬速報値)及び2020年度平均(速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部:2021年3月分)公表		
30日	労働力調査(基本集計)2021年2月分公表		
31日	サービス産業動向調査(2021年1月分速報及び2020年10月分確報)公表		
〃	経済構造実態調査(2020年一次集計結果)公表		
4月2日	小売物価統計調査(ガソリン)2021年3月分公表		
6日	家計調査(家計収支編:2021年2月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目:2021年2月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2021年2月分公表		


編集発行 **総務省統計局**
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <https://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。